

経済学研究科博士後期課程留意事項への対応について

西南学院大学大学院経済学研究科博士後期課程に対して、平成 23 年度末に文部科学省から留意事項がつく結果となり、関係者の皆様に御心配をおかけしましたこととお詫びいたします。留意事項の内容は、「経済学研究科経済学専攻博士後期課程の志願者が開設後 3 年間 0 名であることから、当初の設置構想を抜本的に見直すとともに、当該専攻の在り方について再検討すること」というものでしたが、本研究科としましては後期課程志願者を増大させるべく検討と努力を重ねており、まず以下の諸点の改善を行うこととしましたので報告致します。

第 1 点は、研究指導教員の充実です。平成 24 年度より本学大学院の担当教員資格要件が変更され、これにともない平成 25 年度から経済学研究科の研究指導教員も大幅に増員されることが予定されています。これまでの陣容に加えて、マクロ経済政策、金融論、経済思想史、資源経済論、経済地理学、世界経済論、アメリカ経済論、ヨーロッパ経済論、東南アジア経済論等の研究分野で新たに院生を受け入れることが可能になります。特に、本学の特色である国際経済の分野での充実が要点の 1 つであり、その分野での志願者の増加が期待されます。

第 2 点は、後期課程院生の募集に際して、学位授与までの研究指導プロセスと学位取得要件を明示的に示して、志願者が進学後の研究計画を具体的にイメージできるようにするとともに、指導教授の指導計画も立案し易くします。研究指導のプロセスは、在学期間中に課程博士の学位論文を完成できるようにするためのものであり、おおよそ以下の通りの内容です。

- (1)後期課程 1 年目を原則として、研究科委員会の認める学術誌又は『大学院経済学論集』に論文を公刊すること。これを第 1 論文と呼ぶ。これは、多くの場合修士論文を発展させたものになると考えられる。
- (2)後期課程 2 年目を原則として、学会あるいは経済学部学内セミナーまたはそれに準ずる研究会で研究発表を行い、それを基にした論文を研究科委員会の認める学術誌又は『大学院経済学論集』に公刊すること。これを第 2 論文と呼び、質量ともに第 1 論文以上のものが要求される。第 2 論文の公刊が遅れる場合、以下のプロセスも順次繰り下がる。
- (3)第 2 論文公刊を経て後期課程 3 年目に指導教授は副査 2 名を選任し、その 2 名を加えて公開の学術論文作成中間発表会を必要な回数だけ行わせること。
- (4)必要は中間発表の後に指導教授及び副査 2 名の了承を得た者は、学位論文を提出することができる。
- (5)学位論文の文字数は、日本語で 60,000 字以上、英語では 24,000 語以上とする。

この指導のプロセスでは、学位論文作成の中途から実質的に審査委員が関与することにより、論文の必要な完成度を追求することと実質的な審査とを並行的に行うことが可能になり、在学期間中での学位取得を時間的に容易にします。

博士（経済学）の学位は、経済学研究科博士前期課程のカリキュラムに則って研究指導 12 単位以上を修得し、高度で独創的な研究手腕と業績を示した者に授与されます。ここでいう独創性とは、その研究テーマに関する既存の知見又は分析方法になんらかの独自のものを付け加えるか修正することをいいます。その独創的な研究方法が学術上の相当な水準であると評価される結果を得ている場合、高度な研究手腕と業績を示したものと認定します。学位論文の審査基準は、「研究目的、研究対象及び研究方法の明瞭性と独創性」、「研究の位置づけと貢献内容の明確さ」、「論文の体系性と一貫性」、「文献参照範囲の適切性」、「文章の明瞭さと論旨の明確性」を基準として適正かつ公正に行われます。

この過程と要件の公表によって、学位取得までの道筋を見通すことができるようになることから、院生の志願意欲を高める効果が期待されます。

第 3 点は、博士後期課程でも社会人入試を実施することです。現在の大学院の機能として、社会人のより高度な研究能力の修得の要望、あるいは生涯学習の要望に応える必要性があることから、本研究科博士後期課程でも平成 25 年度の新入生募集から社会人入試を実施することにしました。修士の学位取得後 3 年以上の社会人経験を有することを応募条件とし、入学試験では社会人経験を通じて研究について生じた考え方等を見ることができるよう、外国語試験と小論文試験との間での選択を可能にします。従来的一般入試、外国人入試に加えて社会人入試を導入することによって、より広い範囲からの志願者の応募が期待されます。

以上の 3 点が、制度上の改善点です。これらの実施により、本研究科博士後期課程の研究指導体制がより充実するとともに明確になりますので、志願者、在籍者の増加が大いに期待されるところでもあり、その内容に沿った志望の院生の応募を広く募りたいと考えています。

上記の改善点に限らず、博士後期課程を実質的にスタートさせ発展させていく努力を継続してまいりますので、今後ともより一層の御支援と御指導御鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

西南学院大学大学院経済学研究科長
仲澤 幸壽